

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 未来戦略統括部長 (氏名) 明間 健二郎 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	177,238	△8.1	14,877	△43.9	14,848	△42.9	10,293	△40.1	10,282	△40.1	△1,080	-
2019年3月期第1四半期	192,917	△4.2	26,540	△12.5	25,987	△14.7	17,188	△15.6	17,168	△15.6	17,929	△16.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	65.55	65.50
2019年3月期第1四半期	108.56	108.46

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	918,788	686,015	685,285	74.6
2019年3月期	913,418	701,187	700,443	76.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	90.00	-	90.00	180.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	100.00	-	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	378,000	△6.4	28,000	△45.5	28,000	△44.2	20,000	△43.2	20,000	△43.1	127.51
通期	790,000	△2.0	85,000	△8.4	85,000	△7.5	62,000	△6.9	62,000	△6.9	395.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料11ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	158,758,428株	2019年3月期	158,758,428株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,904,406株	2019年3月期	1,908,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	156,851,102株	2019年3月期1Q	158,150,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における経済環境は、米中貿易協議の長期化により、中国で生産や消費の伸びに対する停滞感が鮮明になりました。また、米国がハイテク製品分野で輸出規制を発令したことにより、通信機器や半導体などの産業においても需要の先行きに不透明感が生じました。国内経済においても、輸出や生産の弱さが継続しております。米国では利下げが継続するとの見方で、為替市場はやや円高に推移しています。

当社グループにおいては、このような経済環境に対して、新たな成長領域への取り組みと生産性の向上を進めましたが、業績は前年同期の水準に到りませんでした。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し8.1%減(以下の比較はこれに同じ)の177,238百万円となりました。また、営業利益は43.9%減の14,877百万円、税引前四半期利益は42.9%減の14,848百万円、四半期利益は40.1%減の10,293百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40.1%減の10,282百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料では、スマートフォン用途、半導体や電子部品の製造工程で使用される材料は、経済環境の変化に伴い需要が減速しました。流通在庫の状況変化もあり、製品構成に影響を与えました。一方、欧州や米国では工業用途を中心とした需要が堅調に推移しました。トランスポーターション事業は、自動車生産の減速により需要が減少し、生産は低調に推移しました。

以上の結果、売上収益は79,635百万円(8.9%減)、営業利益は5,508百万円(31.2%減)となりました。

なお、当セグメントでは環境に配慮したモノ作りに取り組むとともに、製品においても、健康被害を引き起こす懸念がある有機溶剤を全く用いず、水に分散させる完全無溶剤系粘着剤による「有機溶剤フリーの両面接着テープ」が第46回環境賞(国立環境研究所・日刊工業新聞社共催、環境省後援)で優良賞を受賞しました。

② オプトロニクス

スマートフォン市場は、米中貿易摩擦の影響もありハイエンド新製品の発売も少なく、生産台数には大きな伸長が見られませんでした。その結果、光学フィルムの需要は低調に推移しました。データセンターで使用される、高容量ハードディスクドライブ(HDD)は、在庫調整の局面を迎えたことにより、プリント回路の業績は影響を受けました。

以上の結果、売上収益は91,369百万円(4.7%減)、営業利益は11,110百万円(5.3%減)となりました。

③ ライフサイエンス

前第1四半期連結会計期間に、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発状況の変化による最終の収益を計上しております。これにより、当期の業績は前年同期に及びませんが、核酸医薬市場は新規承認の増加により成長しており、受託製造の需要も順調に伸長しております。核酸医薬の創薬においては、引き続き、肺線維症および難治性のがん治療薬で治験に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は5,856百万円(47.7%減)、営業損失は1,424百万円(前年同四半期は営業利益4,866百万円)となりました。

④ その他

メンブレンでは、海水淡水化と各種産業用途に加えて、エネルギー分野の水処理プラント向けの需要が堅調に推移しました。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は7,639百万円(21.5%増)、営業損失は41百万円(前年同四半期は営業損失346百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	47,207	43,550	92.3
	トランスポー テーション	40,239	36,084	89.7
	計	87,447	79,635	91.1
	営業利益	8,008	5,508	68.8
オプトロニクス	情報機能材料	85,004	81,575	96.0
	プリント回路	10,853	9,794	90.2
	計	95,858	91,369	95.3
	営業利益	11,735	11,110	94.7
ライフサイエンス	売上収益	11,200	5,856	52.3
	営業利益	4,866	△1,424	—
その他	売上収益	6,287	7,639	121.5
	営業利益	△346	△41	—
全社・消去	売上収益	△7,877	△7,261	—
	営業利益	2,276	△276	—
合計	売上収益	192,917	177,238	91.9
	営業利益	26,540	14,877	56.1

※ 当第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第1四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は5,369百万円増加し、918,788百万円となり、負債合計は20,541百万円増加し、232,772百万円となりました。また、資本合計は15,171百万円減少し、686,015百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.7%から74.6%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が23,115百万円減少、売上債権及びその他の債権が2,716百万円減少、棚卸資産が5,072百万円増加、その他の流動資産が3,962百万円増加、使用権資産が17,665百万円増加、繰延税金資産が1,037百万円増加、その他の非流動資産が3,412百万円増加しました。負債では、その他の金融負債が2,885百万円増加、その他の流動負債が1,624百万円減少、その他の金融負債（非流動）が19,205百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で、将来の市場環境について見定めにくい状況です。従いまして、2019年4月26日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想については見直しをしておりません。今後の業績動向を踏まえ、市場環境の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,682	274,566
売上債権及びその他の債権	169,768	167,052
棚卸資産	93,985	99,058
その他の金融資産	412	1,418
その他の流動資産	19,687	23,650
流動資産合計	581,536	565,746
非流動資産		
有形固定資産	267,133	265,104
使用権資産	—	17,665
のれん	6,834	6,654
無形資産	12,393	12,703
持分法で会計処理されている投資	194	197
金融資産	8,428	9,369
繰延税金資産	26,548	27,586
その他の非流動資産	10,349	13,761
非流動資産合計	331,882	353,042
資産合計	913,418	918,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,887	97,574
社債及び借入金	448	449
未払法人所得税等	5,073	4,067
その他の金融負債	21,609	24,494
その他の流動負債	34,458	32,834
流動負債合計	158,478	159,421
非流動負債		
その他の金融負債	503	19,708
確定給付負債	50,320	50,929
繰延税金負債	619	566
その他の非流動負債	2,309	2,145
非流動負債合計	53,752	73,351
負債合計	212,231	232,772
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,319	50,294
利益剰余金	622,025	618,190
自己株式	△11,081	△11,055
その他の資本の構成要素	12,395	1,072
親会社の所有者に帰属する持分合計	700,443	685,285
非支配持分	744	730
資本合計	701,187	686,015
負債及び資本合計	913,418	918,788

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	192,917	177,238
売上原価	133,774	126,408
売上総利益	59,142	50,830
販売費及び一般管理費	29,214	27,767
研究開発費	8,069	8,078
その他の収益	5,645	1,100
その他の費用	963	1,208
営業利益	26,540	14,877
金融収益	322	290
金融費用	880	329
持分法による投資損益 (△は損失)	5	10
税引前四半期利益	25,987	14,848
法人所得税費用	8,798	4,555
四半期利益	17,188	10,293
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,168	10,282
非支配持分	20	11
合計	17,188	10,293
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	108.56	65.55
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	108.46	65.50

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	17,188	10,293
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△217	△199
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	951	△11,167
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	7	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△6
その他の包括利益合計	740	△11,373
四半期包括利益合計	17,929	△1,080
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	17,910	△1,089
非支配持分	19	9
合計	17,929	△1,080

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更によ る累積的影響額	—	—	430	—	—	430	—	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	△69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	—	—	17,168	—	—	17,168	20	17,188
その他の包括利益	—	—	—	—	741	741	△0	740
四半期包括利益合計	—	—	17,168	—	741	17,910	19	17,929
株式報酬取引	—	54	—	—	—	54	—	54
配当金	—	—	△12,813	—	—	△12,813	△23	△12,836
自己株式の変動	—	—	—	△26,751	—	△26,751	—	△26,751
所有者との取引額等 合計	—	54	△12,813	△26,751	—	△39,510	△23	△39,534
2018年6月30日残高	26,783	56,036	670,348	△96,618	15,560	672,109	712	672,821

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	26,783	50,319	622,025	△11,081	12,395	700,443	744	701,187
四半期利益	—	—	10,282	—	—	10,282	11	10,293
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,372	△11,372	△1	△11,373
四半期包括利益合計	—	—	10,282	—	△11,372	△1,089	9	△1,080
株式報酬取引	—	△37	—	—	48	11	—	11
配当金	—	—	△14,116	—	—	△14,116	△23	△14,140
自己株式の変動	—	11	—	25	—	37	—	37
所有者との取引額等 合計	—	△25	△14,116	25	48	△14,068	△23	△14,091
2019年6月30日残高	26,783	50,294	618,190	△11,055	1,072	685,285	730	686,015

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,987	14,848
減価償却費及び償却費	11,633	12,331
確定給付負債の増減額	538	708
売上債権及びその他の債権の増減額	20,577	1,553
棚卸資産の増減額	△3,591	△7,057
仕入債務及びその他の債務の増減額	△5,238	1,400
利息及び配当金の受入額	256	244
利息の支払額	△78	△147
法人税等の支払額又は還付額	△18,826	△5,771
その他	△5,471	△3,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,786	14,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,583	△17,264
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	26	72
定期預金の増減額	179	△1,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634	—
その他	12	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,730	△19,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△275	24
リース負債の返済による支出	—	△1,471
自己株式の増減額	△26,751	△0
配当金の支払額	△12,813	△14,130
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,863	△15,601
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	449	△2,967
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2,780	—
現金及び現金同等物の増減額	△23,577	△23,115
現金及び現金同等物の期首残高	304,709	297,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,131	274,566

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2019年4月1日（以下、「適用開始日」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。

IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を改定するものであり、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースを除いて、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを規定しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

(借手としてのリース)

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日時点の残存リース料を同日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた金額でリース負債を測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.4%であります。

使用権資産は適用開始日におけるリース負債の測定額をもとに測定しております。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該借手のリースに係るリース負債は「その他の金融負債」及び「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

(貸手としてのリース)

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、適用開始日に調整は必要ありません。当社グループは、サブリースについて、適用開始日からIFRS第16号に基づいて会計処理しております。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。適用開始日において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると判断しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権等を「売上債権及びその他の債権」及び「その他の流動資産」並びに「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(財務諸表への影響)

IFRS第16号の適用により、当社グループは、適用開始日現在において、資産合計が27,448百万円増加し、負債合計が27,448百万円増加しております。

また、前連結会計年度末においてIAS第17号を適用したオペレーティング・リース約定の金額と、適用開始日現在におけるリース負債の金額との差額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定	30,722
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定 (割引後)	28,346
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	53
認識の免除規定 (短期リース・少額資産のリース)	△898
2019年4月1日現在に認識したリース負債	27,501

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	82,702	94,109	10,004	5,780	192,597	319	192,917
セグメント間の売上収益	4,745	1,748	1,196	507	8,197	△8,197	—
セグメント売上収益合計	87,447	95,858	11,200	6,287	200,794	△7,877	192,917
営業利益(△は損失)合計	8,008	11,735	4,866	△346	24,263	2,276	26,540
金融収益							322
金融費用							△880
持分法による投資損益(△は損失)							5
税引前四半期利益							25,987

(注) 当第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。また、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、前第3四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更しております。前第1四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	75,925	89,621	4,792	6,647	176,987	251	177,238
セグメント間の売上収益	3,709	1,748	1,063	992	7,513	△7,513	—
セグメント売上収益合計	79,635	91,369	5,856	7,639	184,500	△7,261	177,238
営業利益(△は損失) 合計	5,508	11,110	△1,424	△41	15,153	△276	14,877
金融収益							290
金融費用							△329
持分法による投資損益 (△は損失)							10
税引前四半期利益							14,848

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(重要な後発事象)

該当事項はありません。